

## 第4章 第2章方式と現行決算統計との比較について

### 4.1 科目体系の相違について

現行の総務省方式バランスシートは決算統計の性質別区分に基づき作成しているが、基準モデルでは、資産台帳とのリンクをベースとし科目体系も異なるものとなっている。

予算科目から決算統計で振り分けた区分と今回のツールを用いて振り分けた基準モデル用の科目区分は、参考資料-18のとおりである。

特に、歳出において決算統計では財源充当表などにより、歳出の性質別を厳密に区分しているが、これを仕訳ツールで行なうには、科目の対応を更に複雑なものとしざるを得ない。仕訳ツールは決算統計とは区分して、財務諸表の作成に特化した機能として整備することが必要と思われる。

### 4.2 現行総務省方式のバランスシートとの比較

現行の総務省方式により作成した普通会計バランスシートは、参考資料-19のとおりである。

主な違いは、次のとおりである。

**表-65 総務省方式と第2章方式との比較（普通会計）**

（単位：百万円）

区分	現行総務省方式（A）	基準モデル（B）	差引（B）－（A）	違いの主なもの
非金融資産	507,774	717,454	209,680	価額算定方法、昭和43年度以前分の算入、減価償却の開始年度、耐用年数
うち土地	221,522	375,618	154,096	価額算定方法、昭和43年度以前分の算入
金融資産	38,536	40,196	1,660	歳計外現金の追加、貸倒引当金の計上
流動負債	13,850	17,209	3,359	歳計外現金の追加、賞与引当金の計上
非流動負債	166,779	166,779	0	
純資産	365,681	573,662	207,981	

## 第5章 本試行に用いたツールについて

### 5. 1 総括的事項

今回の試行においては、歳入・歳出データと勘定科目への変換定義を行うこと、及び歳入・歳出データをツール側に提供することが、最初の作業であった。

しかし、第1章で述べたように、科目体系が十分に整備されていない状態で、また、予算科目と勘定科目との対応関係が混在した状態のまま、システム作業に入ったため、手戻りと検証に負担を要した。

これは初めての試行という性格上やむを得なかったと考えるが、こうした前提条件を整備することによって、ツールは有効に機能すると考える。

### 5. 2 特別会計（企業会計を除く）への適用について

現状のツールは普通会計のみを対象としているが、普通会計と同様の財務会計システムを利用している特別会計の場合は、新たに公会計に対応した科目を設定すれば、対応可能と思われる。ただし、どのような科目体系を設定するかは、個別にその特別会計を分析する必要がある。特別会計の設置は、各地公体で様々な種類があり、下水道事業など、一般的な特別会計の場合は、普通会計と同様な体系を標準的に設定できるが、特殊な場合は、個別の対応が必要となる。また、独自の財務会計システムで運用している場合も個別対応が必要となる。

### 5. 3 企業会計への適用について

企業会計（水道事業・市民病院事業・児島モーターボート競走事業）は、既に独自で複式簿記の財務会計システムを導入している。これらは、それぞれの会計が利用しやすいよう設計されており、かつ、既に複式簿記を採用している会計について、さらにツールを利用する必要はないものと考えられる。

基準モデルの考え方を適用するならば、連結時の組替原則を明確にする必要があると思われ、さらに、公営企業会計側の会計基準の改訂も検討対象となるのではないかと思われる。

## (付1) 倉敷市新公会計制度研究会設置要綱

### 1 背景・目的及び名称

倉敷市は、複式簿記の考え方を取り入れた新たな公会計制度の導入を図るための、総務省主催「新公会計制度実務研究会」のモデル団体に選定されました。

このため、公会計の整備について提言した「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）を踏まえ、同報告書で示された「基準モデル」の実行可能性の検証及び資産評価方法等の諸課題について検討し、新たな財務諸表の整備や予算編成への活用についての研究を行うことを目的として、倉敷市新公会計制度研究会（以下「研究会」という。）を設置し、併せて、研究会の下部組織として「資産評価ワーキンググループ」（以下「WG」という。）を設置する。

### 2 研究会検討内容

- (1) 「基準モデル」の実行可能性の検証。
- (2) 資産評価の具体的方法とそのための公有財産台帳の整備のあり方。
- (3) 財務書類の表示科目や作成手法の実務的検討。
- (4) 予算編成・決算分析への活用のあり方。

### 3 WG検討内容

- (1) 資産評価の具体的方法とそのための公有財産台帳の整備のあり方。

### 4 検討体制

- (1) 研究会は、委員長及び委員をもって構成する。
- (2) 委員長は、総合政策局長が務め、研究会を招集し、主宰する。  
委員長は、必要に応じWGの開催を指示することができる。
- (3) 研究会の構成員は、別表1「研究会構成員」とおりにする。
- (4) WGは、グループリーダー及びグループ員をもって構成する。
- (5) グループリーダーは、WGを招集し、主宰する。
- (6) WGの構成員は、別表2「WG構成員」とおりにするが、グループリーダーは必要に応じ、WG構成員以外の参加を求めることができる。

### 5 庶務

研究会及びWGの庶務は、総合政策局企画財政部財政課が行う。

### 6 設置期間

平成18年9月11日から平成19年3月31日までとする。

## 7 その他

この要綱は、平成18年9月11日から施行する。

別表1  
研究会構成員

委員長	末永洋之	倉敷市総合政策局長
委員	桜内文城	新潟大学経済学部助教授
委員	竹内道宏	倉敷市総合政策局企画財政部財政課課長主幹
委員	藤原 聡	倉敷市政策審議監付課長主幹
委員	月本清治	倉敷市総合政策局政策推進部情報政策課主任
委員	武内孝明	倉敷市総務局総務部管財課主事
委員	大杉茂治	(財)日本システム開発研究所理事

別表2  
WG構成員

グループリーダー	竹内道宏	倉敷市総合政策局企画財政部財政課課長主幹
グループ員	中藤知之	倉敷市総合政策局企画財政部財政課主幹
グループ員	山本 明	倉敷市政策審議監付主任
グループ員	月本清治	倉敷市総合政策局政策推進部情報政策課主任
グループ員	岡 昭典	倉敷市総合政策局企画財政部財政課主任
グループ員	武内孝明	倉敷市総務局総務部管財課主事
グループ員	北村達也	慶応義塾大学大学院生

(付2) 本試行に参加した外部協力者

(付1) に示した研究会委員を除く

種田 正夫	財団法人日本システム開発研究所 主任研究員
北川 裕一	財団法人日本システム開発研究所 専門技術員
落合 幸隆	公認会計士・税理士 財団法人日本システム開発研究所 嘱託
野中 俊也	(株) A B M 公共システム部長
遠藤 聡	(株) A B M テクニカルディレクター
加藤 恭子	(株) A B M システムエンジニア
三宅 克弘	(株) A B M コンサルタント
菅原 正明	公認会計士・税理士 (株) A B M シニアコンサルタント

別冊1 平成17年度倉敷市財務書類（試行）

平成 18 年 12 月

倉 敷 市

別冊 1 平成 17 年度 倉敷市 財務書類 ( 試行 )

まえがき

I 普通会計

1 普通会計開始貸借対照表(参考)	1
2 普通会計貸借対照表(BS)【様式第1号】	2
3 普通会計行政コスト計算書(PL)【様式第2号】	3
4 普通会計純資産変動計算書(NWM)【様式第3号】	4
5 普通会計資金収支計算書(CF)【3区分形式】【様式第4号】	5
6 附属明細表【様式第5号】①	6

II 単体(普通会計+公営事業会計)

7 貸借対照表(BS)【様式第1号】	16
8 行政コスト計算書(PL)【様式第2号】	17
9 純資産変動計算書(NWM)【様式第3号】	18
10 資金収支計算書(CF)【3区分形式】【様式第4号】	19
11 精算表【様式第5号】②	
(1) 貸借対照表作成ワークシート	20
(2) 行政コスト計算書作成ワークシート	21
(3) 純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート	22
(4) 資金収支計算書作成ワークシート	23

III 連結(普通会計+公営事業会計+一部事務組合+地方公社+第三セクター)

12 連結貸借対照表(BS)【様式第6号】	24
13 連結行政コスト計算書(PL)【様式第7号】	25
14 連結純資産変動計算書(NWM)【様式第8号】	26
15 連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】【様式第9号】	27
16 連結精算表【様式第10号】②	
(1) 連結貸借対照表作成ワークシート	28
(2) 連結行政コスト計算書作成ワークシート	29
(3) 連結純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート	30
(4) 連結資金収支計算書作成ワークシート	31

参考資料

連結貸借対照表作成ワークシート(明細表)	32
連結行政コスト計算書作成ワークシート(明細表)	36
連結純資産変動計算書作成ワークシート(明細表)	40
連結資金収支計算書作成ワークシート(明細表)	44
連結対象団体一覧	48

## 平成17年倉敷市財務書類（試行）について

本別冊は、倉敷市が新地方公会計制度の第2章方式に準じて、財務書類を作成した経過を報告するものである。

研究会報告書では、作成の対象範囲を単体財務書類及び連結財務書類と定めているが、本試行では、普通会計のみの財務書類、普通会計と公営事業会計とを合体した単体の財務書類及び単体に加え一部事務組合、地方公社、第三セクターも対象とした連結財務書類を作成した。

なお、普通会計のみの財務書類について、一般会計と特別会計との間の重複については、当初からデータを相殺消去して作業を行ったため、精算表は作成していない。

# 普通会計開始貸借対照表

【様式第1号】

(単位 千円)

**【資産の部】**

1. 金融資産		30,094,013
資金		12,055,134
金融資産(資金を除く)		18,038,879
債権	6,713,369	
税等未収金	4,439,134	
未収金	1,327,165	
貸付金	1,335,079	
その他の債権 (控除)貸倒引当金	△ 388,009	
有価証券		42,104
投資等	11,283,406	
出資金	7,969,370	
その他の投資	3,314,036	
2. 非金融資産		725,256,606
事業用資産		291,389,593
有形固定資産	291,250,820	
土地	147,156,577	
立木竹	590,997	
建物	131,670,599	
工作物	1,494,241	
機械器具	7,907,860	
物品	2,258,324	
船舶		
航空機		
その他有形固定資産		
建設仮勘定	172,222	
無形固定資産	138,773	
地上権	109,714	
特許権		
ソフトウェア	29,059	
電話加入権		
その他無形固定資産		
棚卸資産		
インフラ資産		433,867,013
公共用財産用地	224,149,091	
公共用財産施設	202,095,059	
その他公共用財産		
公共用財産建設仮勘定	7,622,863	
繰延資産		
資産合計		755,350,619

**【負債の部】**

1. 流動負債		17,558,137
未払金及び未払費用		6,258
前受金及び前受収益		
引当金	1,309,554	
賞与引当金	1,309,554	
預り金(保管金等)		1,910,781
地方債(短期)		14,331,544
短期借入金		
2. 非流動負債		170,051,736
地方債(長期)		145,337,009
長期借入金		964,000
引当金	23,750,727	
退職給付引当金	23,750,727	
その他の引当金		
負債合計		187,609,873

**【純資産の部】**

財源		△ 11,298,440
資産形成充当財源		579,039,186
固定資産	566,534,788	
長期金融資産	12,504,398	
評価・換算差額等		
その他の純資産		
開始時未分析残高		
純資産合計		567,740,746

負債・純資産合計

## 普通会計貸借対照表(BS)

(単位 千円)

## 【資産の部】

1. 金融資産		40,196,119	F=D+E	
資金		18,911,616	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		21,284,503	D=A+B+C	
債権		6,721,155	A	
税等未収金	4,508,866			
未収金	1,332,777			
貸付金	1,302,100			
その他の債権 (控除)貸倒引当金	△ 422,588			
有価証券		72,410	B	
投資等		14,490,938	C	
出資金	7,868,771			
その他の投資	6,622,167			
2. 非金融資産		717,453,750	M=J+K+L	
事業用資産		287,625,664	J=G+H+I	
有形固定資産		287,502,677	G	
土地	148,337,692			
立木竹	598,187			
建物	125,602,108			
工作物	1,681,927			
機械器具	7,507,524			
物品	2,391,846			
船舶				
航空機				
その他有形固定資産				
建設仮勘定	1,383,393			
無形固定資産		122,987	H	
地上権	99,740			
特許権				
ソフトウェア	23,247			
電話加入権				
その他無形固定資産				
棚卸資産			I	
インフラ資産		429,828,086	K	
公共用財産用地	227,280,153			
公共用財産施設	196,345,590			
その他公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	6,202,343			
繰延資産		0	L	
資産合計		757,649,869	N=F+M	

## 【負債の部】

1. 流動負債		17,209,330	O	
未払金及び未払費用		6,258		
前受金及び前受収益				
引当金		1,276,819		
賞与引当金	1,276,819			
預り金(保管金等)		2,082,760		
地方債(短期)		13,843,493		
短期借入金				
2. 非流動負債		166,779,157	P	
地方債(長期)		145,034,516		
長期借入金				
引当金		21,744,641		
退職給付引当金	21,744,641			
その他の引当金				
負債合計		183,988,487	Q=O+P	

## 【純資産の部】

財源		△ 779,807	R	
資産形成充当財源		574,441,189	S	← NWより
固定資産	557,182,109			
長期金融資産	15,865,448			
評価・換算差額等	1,393,632			
その他の純資産		0	T	
開始時未分析残高				
純資産合計		573,661,382	U=R+S+T	
負債・純資産合計		757,649,869	U=Q+U	

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		76,662,778 D=A+B+C
①人件費	31,798,261 A	
職員給料	26,935,186	
退職給付費用	1,410,469	
その他の人件費	3,452,606	
②物件費	40,948,454 B	
物品購入費	1,126,648	
維持補修費	2,913,548	
減価償却費	19,075,180	
その他の物件費	17,833,078	
③経費	3,916,063 C	
公債費(利払分)	3,491,188	
借入金支払利息	2,287	
貸倒引当金繰入	422,588	
その他の経費		
2. 経常移転支出		42,140,199 E
①扶助費等支出	26,183,816	
②補助金等支出	10,734,215	
③その他の経常移転支出	5,222,168	
経常費用合計(総行政コスト)		118,802,977 F=D+E

## 【経常収益】

1. 経常業務収益		14,398,403 I=G+H
①業務収益	13,908,960 G	
自己収入	13,908,960	
その他の業務収益		
②業務外収益	489,443 H	
受取利息等	55,299	
その他の業務外収益	434,144	
2. 経常移転収入		19,047,053 J
経常移転収入	19,047,053	
経常収益合計		33,445,456 K=I+J
純経常費用(純行政コスト)		△ 85,357,521 L=K-F

 NWへ

## 普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位 千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源		資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		固定資産	長期金融資産		その他の純資産 開始時未 分析残高	その他	
前期末残高			△ 11,298,440	566,534,788	12,504,398	579,039,186			567,740,746
当期変動額									0
I. 財源変動の部	24,059,633	△ 13,541,000	10,518,633	0	0	0	0	0	10,518,633
1. 財源の使用	119,630,611	13,541,000	133,171,611	0	0	0	0	0	133,171,611
① 純経常費用への財源措置	85,357,521		85,357,521						85,357,521
② 固定資産形成への財源措置	3,628,540	6,517,100	10,145,640						10,145,640
③ 長期金融資産への財源措置	11,746,098	7,023,900	18,769,998						18,769,998
④ その他の財源の使用	18,898,452		18,898,452						18,898,452
2. 財源の調達	143,690,244	0	143,690,244	0	0	0	0	0	143,690,244
① 税収	106,269,664		106,269,664						106,269,664
② 資本移転収入	2,513,313		2,513,313						2,513,313
③ その他の財源の調達	34,907,267	0	34,907,267	0	0	0	0	0	34,907,267
固定資産売却収入(元本分)	460,222		460,222						460,222
長期金融資産償還収入(元本分)	15,408,948		15,408,948						15,408,948
その他	19,038,097		19,038,097						19,038,097
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	△ 9,352,679	3,361,050	△ 4,597,997	0	0	△ 4,597,997
1. 固定資産の変動	0	0	0	△ 9,352,679	0	△ 9,352,679	0	0	△ 9,352,679
① 固定資産の減少	0	0	0	19,498,319	0	19,498,319	0	0	19,498,319
減価償却費・直接資本減耗相当額				18,667,678		18,667,678			18,667,678
売却相当額				830,641		830,641			830,641
② 固定資産の増加	0	0	0	10,145,640	0	10,145,640	0	0	10,145,640
固定資産形成				10,145,640		10,145,640			10,145,640
無償所管替等				0		0			0
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	3,361,050	0	3,361,050	0	0	3,361,050
① 長期金融資産の減少				15,408,948		15,408,948			15,408,948
② 長期金融資産の増加				18,769,998		18,769,998			18,769,998
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	1,393,632	0	0	1,393,632
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	218,757	0	0	218,757
再評価損						0			0
その他						218,757			218,757
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	1,612,389	0	0	1,612,389
再評価益						0			0
その他						1,612,389			1,612,389
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. その他の純資産の減少									0
2. その他の純資産の増加									0
当期変動額合計	24,059,633	△ 13,541,000	10,518,633	△ 9,352,679	3,361,050	△ 4,597,997	0	0	5,920,636
当期末残高	24,059,633	△ 13,541,000	△ 779,807	557,182,109	15,865,448	1,393,632	0	0	573,661,382

## 【経常的収支区分】

I. 経常的支出		97,850,554 E=C+D
1. 経常活動による支出		55,710,355 C=A+B
①業務費用支出	55,710,355 A	
人件費支出	33,837,081	
物件費支出	21,873,274	
経費支出		
②業務外費用支出(財務的支出を除く)		B
2. 経常移転支出		42,140,199 D
他会計への繰出支出		
扶助費・補助金等経常移転支出	36,918,031	
その他経常移転支出	5,222,168	
II. 経常的収入		139,386,662 K=H+H+J
1. 税金収入		105,839,387 I
2. 経常活動による収入		14,500,222 H=F+G
①業務収益収入	14,010,779 F	
②業務外収益収入	489,443 G	
受取利息等	55,299	
その他業務外収入	434,144	
3. 経常移転収入		19,047,053 J
経常的収支		41,536,108 L=K-E

## 【資本的収支区分】

I 資本的支出		47,814,090 O=M+N
1. 資本形成活動による支出		28,915,638 M
事業用資産形成支出	5,122,029	
インフラ資産形成支出	5,023,611	
長期金融資産形成支出	18,769,998	
2. 資本移転支出		18,898,452 N
他会計への繰出支出	18,898,452	
その他資本移転支出		
II 資本的収入		18,382,483 R=P+Q
1. 資本形成活動による収入		15,869,170 P
事業用資産売却収入	460,222	
インフラ資産売却収入		
長期金融資産元本償還収入	15,408,948	
2. 資本移転収入		2,513,313 Q
他会計からの繰入収入	126,180	
補助金等資本移転収入	2,215,154	
その他資本移転収入	171,979	
資本的収支		△ 29,431,607 S=R-O

## 基礎的財政収支

12,104,501 T=L+S

## 【財務的収支区分】

I 財務的支出		18,789,019 W=U+V
①支払利息支出		3,493,475 U
公債費(利払分)支出	3,491,188	
借入金支払利息支出	2,287	
②元本償還支出		15,295,544 V
公債費(元本分)支出	14,331,544	
借入金元本償還支出	964,000	
II 財務的収入		13,541,000 X
公債発行収入	13,541,000	
借入金収入		
財務的収支		△ 5,248,019 Y=X-W

当期資金収支額

6,856,482 Z=T+Y

期首資金残高

12,055,134 AA

期末資金残高

18,911,616 AB=Z+AA

⇒ BSへ

【様式第5号】①

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末 残高
市民税	-	1,441
固定資産税	-	2,536
軽自動車税	-	89
特別土地保有税	-	32
事業所税	-	31
都市計画税	-	380
合計	-	4,509

② 未収金の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末 残高
分担金及び負担金	-	100
使用料及び手数料	-	252
財産収入	-	11
諸収入	-	970
合計	-	1,333

③ 貸付金の明細 (単位 百万円)

貸付先	前年度末 残高	本年度増 加額	本年度減 少額	本年度末 残高	貸付事由等
奨学金貸付金	283	50	36	297	経済的理由による修学困難者に対する支援
住宅新築資金等貸付金	502		33	469	住宅環境の格差是正
結婚資金貸付金	1		1	0	生活環境の格差是正
母子寡婦福祉資金貸付金	172	31	26	177	母子家庭及び寡婦の経済的自立への支援
地域総合整備資金貸付金	136		16	120	地域振興に資する民間事業活動への支援
㈱トマト銀行への貸付金	200			200	地域経済の安定及び振興
災害援護資金	41		2	39	災害救助法適用の災害で、被災者に対して生活の立て直しを援助
合計	1,335	81	114	1,302	

④ その他の債権の種類 (単位 百万円)

債権の種類	相手先	本年度末 残高	債権の内容等
合計			

⑤有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位 百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価損	本年度末残高
市場価格のある債券						
国債						
地方債						
合計	0					0

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位 百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
市場価格のある株券							
㈩みずほフィナンシャル・グループ	21				18		39
㈩三菱東京フィナンシャル・グループ	12				11		23
(株)ジャレコ・ホールディング	1						1
川崎重工業㈱	0						0
㈩中国銀行	1				1		2
市場価格のない株券							
山陽放送㈱	3						3
倉敷運輸㈱	4						4
合計	42				30		72

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位 百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈩みずほフィナンシャル・グループ	40.97	合併時に旧団体(庄村・真備町・児島市)から引継いだため不明	39	39
㈩三菱東京フィナンシャル・グループ	12.72		23	23
(株)ジャレコ・ホールディング	213		1	1
川崎重工業㈱	3		0	0
㈩中国銀行	1,152		2	2
合計	1,421.69		65	65

⑥出資金の明細

市場価格のない株式の純資産額等の明細

(単位 百万円)

出資先	出資金額 (公有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による算出 額(G=C× F)	貸借対照 表計上額	使用財 務諸表
倉敷市開発ビル(株)	1,550	2,411	294	2,117	1,550	1,550	100.0	2,117	1,550	貸借対 照表
くらしきシティプラザ東西ビル管 理(株)	40	140	21	119	75	40	53.3	63	40	"
倉敷ファッションセンター(株)	350	1,265	222	1,043	1,300	350	26.9	281	350	"
水島臨海鉄道(株)	300	5,110	3,535	1,575	850	300	35.3	556	300	"
上記以外7	124	12,229	18,270	△ 6,041	2,603	124	-	147	124	"
合計	2,364	21,155	22,342	△ 1,187	6,378	2,364	-	3,164	2,364	

出資金の増減の明細

(単位 百万円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度発 生分)	強制評価 損	本年度末 残高
市場価格のない出資金							
(財)児島湖浄化センター周辺 対策基金	78			24			54
岡山県広域水道企業団	1,770		86				1,856
岡山県道路公社	142			142			0
(財)岡山県勤労者ゆとり財 団	20			20			0
上記以外44	5,959						5,959
合計	7,969		86	186			7,869

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある株式の時価等の明細

(単位 百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照 表計上額
合計				

## 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位 百万円)

出資先	出資金額(公有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	地方公共団体からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による産出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
倉敷市土地開発公社	10	20,720	20,693	27	10	10	100	27	10	貸借対照表
倉敷市船穂土地開発公社	10	3,336	3,316	20	10	10	100	20	10	"
(財)倉敷市開発公社	30	2,018	1,917	101	30	30	100	101	30	"
ふなおワイナリー(有)	3	20	16	4	6	3	50	2	3	"
(財)船穂町農業公社	50	277	149	128	80	50	63	80	50	"
(社)倉敷市総合福祉事業団	3	204	110	94	3	3	100	94	3	"
(財)倉敷市保健医療センター	10	704	67	637	223	10	4	29	10	"
(財)倉敷市文化振興財団	300	441	100	341	337	300	89	304	300	"
(財)船穂町農業公社	50	277	149	128	80	50	63	80	50	"
(財)倉敷市スポーツ振興事業団	30	110	54	56	43	30	70	39	30	"
上記以外25	5,109	738,750	507,344	231,406	167,721	5,009	-	5,242	5,009	"
合計	5,605	766,857	533,915	232,942	168,543	5,505	-	6,017	5,505	

## ⑦その他の投資の明細

(単位 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
特定目的基金	996	3,292	14	4,274	預金・繰替運用
"	400			400	有価証券
土地開発基金	1,532			1,532	土地
"	368	30		398	預金
定額運用基金	13	6	6	13	貸付金
"	5			5	預金
合計	3,314	3,328	20	6,622	

⑧固定資産の明細

事業用資産

(単位 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	147,157	1,547	460		94	148,338
立木竹	591				7	598
建物	131,671	1,068	370	6,821	55	125,603
工作物	1,494	305		117		1,682
機械器具	7,908	453		854		7,507
物品	2,258	538		404		2,392
船舶						
航空機						
その他有形固定資産						0
建設仮勘定	172	1,340	129			1,383
小計	291,251	5,251	959	8,196	156	287,503
無形固定資産						0
地上権	110			10		100
特許権						0
ソフトウェア	29			6		23
電話加入権						0
その他無形固定資産						0
小計	139	0	0	16	0	123
合計	291,390	5,251	959	8,212	156	287,626

(注1) 「区分」欄は、国有財産法施行細則別表1に掲げる国有財産の区分を参考に区分する。

(注2) 評価差額は、国有財産台帳の価格改定が行われた年度における評価差額を記載する。

インフラ資産

(単位 百万円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	224,149	1,738			1,393	227,280
小計	224,149	1,738	0	0	1,393	227,280
公共用財産施設	202,095	4,707		10,456		196,346
小計	202,095	4,707	0	10,456	0	196,346
その他公共用財産						
小計	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	7,623	1,801	3,222			6,202
小計	7,623	1,801	3,222	0	0	6,202
合計	433,867	8,246	3,222	10,456	1,393	429,828

⑨棚卸資産の明細

(単位 百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

## ⑩繰延資産の明細

(単位 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額	本年度末残高
合計					

## (2)負債項目の明細

## ①未払金及び未払費用の明細

## 未払金の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
還付金未還付額	-	6
合計		6

## 未払費用の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
合計		

## ②前受金及び前受収益の明細

## 前受金の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
合計		

## 前受収益の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
合計		

## ③預り金の明細 (単位 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
所得税	-	143
住民税	-	105
共済掛金	-	0
社会保険料	-	1
保証金	-	90
住宅敷金	-	108
国民健康保険還付金	-	3
諸保管金	-	14
市県民税	-	1,619
合計		2,083

## ④地方債の明細

(単位 百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	本年度末残高
政府資金	97,175	7,248	7,508	96,915		96,915
公営企業金融公庫	29,032	1,216	1,884	28,364		28,364
市中銀行	23,786	3,497	4,406	22,877		22,877
その他の金融機関	8,053	1,213	283	8,983		8,983
保険会社等	0	317		317		317
共済等	1,582	50	251	1,381		1,381
その他	41			41		41
合計	159,669	13,541	14,332	158,878	0	158,878

## 借入金の明細

(単位 百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
児島競艇事業会計	964		964	0
合計	964		964	0

## ⑤引当金の明細

(単位 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度償却額 (その他)	本年度末残高
賞与引当金	1,310	1,277	1,310		1,277
退職給付引当金	23,751	1,410	3,416		21,745
合計	25,061	2,687	4,726		23,022

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1)貸倒引当金繰入の明細

(単位 百万円)

関連科目	相手先	貸倒引当金繰入	繰入原因
税等未収金	-	392	居所不明等(過去3カ年H15~17年度の平均不納欠損率で計上)
未収金	-	31	
合計	-	423	

### (2)扶助費・補助金等の明細

(単位 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	8,099	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
民間保育所運営費	民間保育所	5,855	民間保育所の施設運営に要する経費
児童手当給付費	児童養育者	2,646	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
児童扶養手当等給付費	児童養育者	1,740	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
知的障害者施設訓練等支援費	知的障害者	1,522	知的障害者の更正に必要な指導及び訓練に要する支援
重度心身障害者医療費助成	重度心身障害者	1,021	重度心身障害者に対する医療費助成
乳児医療費助成費	乳児養育者	900	乳幼児の健康の保持及び福祉の増進
民間保育所助成事業	民間保育所	855	民間保育所の施設運営に要する経費
県営事業負担金	岡山県	871	県営工事に対して費用の一部を負担
老人福祉施設整備費助成	施設整備事業者	595	社会福祉法人の特別養護老人ホーム整備に対する助成
一部事務組合への負担金	13団体	1,930	倉敷西部施設組合等への負担金
上記以外		10,884	
合計		36,918	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の調達の詳細

(単位 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	81,182
		地方譲与税	3,889
		利子割交付金	365
		配当割交付金	162
		株式等譲渡所得割交付金	263
		地方消費税交付金	4,113
		ゴルフ場利用税交付金	56
		自動車取得税交付金	761
		地方特例交付金	1,905
		地方交付税	13,452
		交通安全対策特別交付金	122
	小計	106,270	
	その他	固定資産売却収入	460
		貸付金元本償還収入	15,275
		国庫支出金	1,882
		県支出金	333
		その他資本移転収入	298
減価償却費等		19,038	
小計	37,286		
合計		143,556	
特別会計	その他	貸付金元本償還収入	134
		小計	134
	合計		143,690

(2)評価・換算差額等の明細

(単位 百万円)

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外		30		30	市場価格評価
出資金	市場価格のないもの			186	△ 186	減資
土地	事業用資産		127	32	95	無償譲与・無所譲渡
〃	インフラ資産		1,393		1,393	無償譲与
立木竹	事業用資産		7		7	樹齢加算
建物	事業用資産		55		55	無償譲与
合計		0	1,612	218	1,394	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位 百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	3,999	164,965	164,453	4,511
財政調整基金	6,141	5,995		12,136
減債基金	4	178		182
歳計外現金	1,911	172		2,083
合計	12,055	171,310	164,453	18,912